慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	本邦都市発達の近状
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.7 (1941. 7) ,p.865(55)- 899(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19410701-0055
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410701-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

表せられた日滿支を通ずる「國土計畫設定要綱」は、明らかに方向に向つてその發足を印すに足る。

現狀より推す限り、臺灣について、農業領域としての地位の保持は、今後も暫くは必要であらう。しかも他方工業化問題に關しては、圏内の地理的並びに經濟的條件と島内の立地條件に基づいて、此處に起すべき事の必要な或は有利な諸工業の設立に、適宜な重點主義的選擇を行ふべき事が、特に望まれる。幸ひ現在すでに、かうした動向の進展が看取せられる。

直接的軍需工業の建設を第一次的に、電力資源を基礎とするその他の重・化學工業の育成が、工業化運動の進路として推定せられる。むろんこれについては農業との調整も、先に指摘した如く肝要である。又工業化自體についても、今後招來さるべき新狀勢に對し、出來得る限りの見透しを試みると共に、要求せられる轉換に對しては、積極的に應ずるだけの用意と覺悟が望ましいのである。

むろん、工業化の前途には可成りの困難が豫想せられる。島内事情からも或は南方資源との連絡からも、豫想との背反或は不測の障害の發生は免れないであらう。たゞすべては共榮圏建設のための、又建設せられた限りにおいての共榮圏内の要求に從つて、規定せらるべきものと解すべきである。（六月十五日稿了）

〔附記〕本稿校正中「臺灣經濟年報（國際日本協會版）の創刊を見た。同年報第三部第三章「臺灣工業化の諸問題」（臺北帝大教授楠井隆三氏執筆）は、工業化運動の具體的事實を基礎に、工業化の必然性、その可能性及び制限性につき綿密なる解明を提供する。御一讀を推奨し度い。

本邦都市發達の近狀

奥井復太郎

一

支那事變を轉機とせる我國經濟の新展開が國民生活及び諸般の構成に甚大な影響を及ぼしつゝあるは言を俟つまでも無いが本邦内地都市の發達も亦、著しき變化を見せつゝあるものゝ一と云ふ事が出來る。現に東京市人口は七百萬に垂んとし、一千萬人口の將來さへ決して遠くないものと見られてゐる。又各地方には新興都市の勃興があり、都市問題が國内問題の重要な地位を占めて來た。現に我國國土計畫設定の要綱に於いては、都市配置に關する計畫を取り上げ（國土計畫設定要綱—昭和十五年九月二十四日）「時局下の國内の狀態を見ると、生産力擴充の進展に伴つて大都市を中心に工場が急激に增設された結果、都市と農村の人口に異常な變化を生じてゐる。即ち都市は過度の人口集中となり、保健、衞生、防空などの上に、或ひは交通問題、住宅問題の上に由々しい問題が惹起してをり、一方農村では先祖傳來の美田が潰滅し、山林が荒廢に導かれるなど、種々の問題が起つてをり、これらの問題に一定の計畫に基づく統制を與へる必要は極めて切實な問題となつてゐる。」（「國土計畫について」企劃院、昭和十五年

十月二日週報記載）

中央の統制强化が必然的である今日、大都市人口の膨脹は其の主要因である工業集積と併せて不可避の趨勢にある。故に大都市人口の分散化が切實に要求される一面、現實に都市人口はどう變化してゐるか、此の實情を知る事は吾々研究者にとつて極めて必要な事であつた。先頃まで吾々の使用し得る確實なる最新の資料は昭和十年の國勢調査であつたが、その後に支那事變が發生し、我國經濟の展開のテムポが急速化されてゐる以上、昭和十年の數字では最早、用をなさぬ位に各方面に著しい變化があつた。其處で昭和十五年國勢調査の結果が待望された次第である。前述した「時局下の國內情勢が反映した結果は少くとも此の調査の數字に示されるであらう。

支那事變以來の急激な變貌を示す一端として次の資料を提出してみよう。つまり昭和五年同十年の國勢調査の數字を基礎にして得られた昭和十五年の推計人口と今回發表された國勢調査の數字との對照である。之れによつて得る結果は昭和五年以來の人口增減の趨勢が昭和十年以後にどうなつたかといふ事を示すもので先づ次の結果を示す事が出來る。即ち昭和十五年の國勢調査當時の人口が同年推計人口より多かつたものが四十三市、少なかつたものが一二〇市（外に不明のものが五市、合計一六八市）となつてゐる。今それを推計人口と實計人口との差が五％以下のものを除いて分類して見ると先づ推計人口より實計人口が超過してゐるものは二〇市で其の內譯は

五――一〇％　下關、岐阜、川口、横濱、長崎、大牟田、若松（福岡）、鶴舞、尼ヶ崎

一一――二〇％　小倉、宇部、日立、飯塚、東舞鶴

二〇％以上　川崎、玉野、飾磨、富山、岡谷、室蘭

で室蘭の四三％と云ふのが最高である。反之、實計人口が推計人口に及ばざる都市は前述の如く一二〇市であるが其の內、五％以上の減少を示せるものを揭げると左の通りである。

五――一〇％　姫路、甲府、長野、沼津、弘前、唐津、高山、札幌、宇都宮、岡崎、山形、宮崎、那覇、秋田、今治、佐賀、福島、若松（福島）、池田、栃木、七尾、海南、神戸、靜岡、熊本、津、都城、松江、尾道、松阪、山口、大阪、福岡、仙臺、高松、旭川、八王子、德山、津山、中津、德島、福山、岸和田、豐中、敦賀、洲本、京都、濱松、銚子、多治見

一一――二〇％　佐世保、函館、和歌山、岡山、久留米、大垣、足利、新宮、館山、丸龜、熱海、吳、福井、米澤、青森、鶴岡、帶廣、横須賀、三原、桐生、倉敷、大津

二〇％以上　瀨戸、延岡（二六％最高）

尙ほ推計人口に幾分超過を示したる（五％以下）都市及び五％以下の減少を示したる都市は次の如くである。

超過せる都市、名古屋、八幡、金澤、新潟、門司、布施、松山、一宮、清水、長岡、釧路、浦和、防府、市川、岩國、船橋、明石、新居濱、桑名、鎌倉、下松、平、柏崎

減少せる都市、東京、廣島、鹿兒島、堺、小樽、豐橋、高知、西宮、千葉、前橋、戸畑、盛岡、大分、八戸、松本、高崎、水戸、吹田、別府、四日市、高岡、郡山、奈良、宇治山田、宇和島、鳥取、半田、米子、直方、平塚、釜石、熊谷、川越、三條、石卷、彦根、上田、川內、萩、酒田、福知山、八幡濱、島原、高田、飯田、首里

昭和十五年度に於ける推計人口と實計人口との喰違ひは次の樣な意味を持つてゐる。

（一）兩者に著しい差異のない事は、昭和五年以來の人口增加率がほゞ同樣に繼續してゐる事を意味する。

（二）併し兩者に相當の差異があり、殊に實計人口の方が可なり劣勢であつたとしても、それは其の都市の人口增加が停止した事を意味するのでなくて、昭和五年—十年程の著しい增加傾向が維持されてゐないと云ふに過ぎない。

（三）故に前期間（昭和五—十年）に極めて著しい增加率を見せた樣な都市の場合には、反つて今期間（昭和十—十五年）に於いて實計人口が推計人口に及ばぬ事になり勝である。

（四）之れに反し、從來の增加率が極めて僅少、又は逆に減少率を示してゐた樣な場合には今期間に於ける若干の增加が可なり多くの開きを推計人口對實計人口の關係に齎らす事になる。

（五）故に推計人口と實計人口との對照は、各都市について今迄の傾向がそのまゝ働いて來てゐたか否かを知る上に便宜であるので、つまり昭和十年—十五年といふ問題的な五ケ年間にどれ丈け新しい情勢が生れつゝあつたかと云ふ事を知る上に於いては好適な方法と云ふ事が出來る。

之れを今、各都市の事情に就いて親ふと、實計人口が著しく推計人口を凌駕してゐる場合、川崎、富山、室蘭等の諸都市に就いて見ると、川崎市の如きは昭和五年—十年の增加率二九・一％に對して今期は五六・九％を示してをり、之れを若し舊市域人口で比較すれば九四％の增加に當る。室蘭は前期の一六・五％に對し今期は六五・三％に當り、いづれも實質的な增加を示してゐる。反之、富山市の場合には、前期に五％の極めて微弱な增加率を持つた故に今期に一五・五％の增加を示す事によつて推計人口を遙かに凌駕した事情となつたのである。最も面白いのは岡谷市でその人口は絶對減（四一、三三三から四〇、〇三三となる）にも拘らず、推計人口が二七、九〇〇とあるに對して四〇、〇三三の實計人口を得た爲め四三％の開きを示してゐる。つまりかゝる場合には從來の如き率で減少の一途を辿らなかつたといふ事を示すものである。反之、推計人口が實計人口よりも大である場合に就いて云へば、瀨戸・延岡の如きは、前者は絶對的に人口の減少を示し四七、五五三人—四五、七七五人）前期の二七、五％の增加率は今期に三・七％の減少率と變じてをる。延岡市の場合には絶對的減少は見ないが前期に六四・五％と云ふ異常なる增加振りがあつた爲めに今回の三・八％の增加率では、推計人口に對して實計人口が二六％の減少を示す所以となつてゐる。布施市の如きは今期も四〇％强の增加率を示してゐるにも拘らず前期に五二％强の增加率があつた爲め、實計人口が推計人口に及ばない事になつてゐるが昭和十年の九萬五千は今回十三萬四千となつて實際上には頗る發展してゐる。故にいづれの都市をとつて見ても各都市の前期と今期との事情及び狀況の相違が此の兩種人口計算の差異に示される譯である。

今回の都市人口の增加については尼崎市が一五四％川崎市が九四％川口市が八〇％室蘭市が六五％として最も增加率の大なる都市として摘出されてゐるが之れに就いては一考を必要とする。何となれば昭和十年と十五年との人口を比較するに其の市域が決して同一でないからである。尼崎市の例を以つて云へば同市は昭和十一年四月一日に川邊郡小田村と一緒になつてゐる。故に舊尼崎市の人口は、昭和十年の國勢調査では七一、〇六八人で之れと今回の

昭和十五年國勢調査の數字一八一、〇一一とを比較すると（但し昭和十一年以來小田村合併による新市域内の人口）一五四％になるのである。故に市（行政體としての市）としては確かに市民の數が一五四％も增加した事になるが、社會・經濟的に見て尼崎といふ都市は昭和十年の當時にも當時の市域の附近に、つまり小田村の人口を幾分持つてゐたのである。故に昭和十五年現在の新市域を以つて人口を算出すると一二五、五五八となり、舊市域の人口よりも五四、四九〇人、つまり七六％にあたる人口が後の市域たるべき所に居住してゐたのである。故に十五年現在の市域に於ける當時の人口は前記の如く一二五、五五八人で之れを以つて昭和十五年の人口一八一、〇一一人に對する增加率を算出すれば約五〇％といふ率に低下するのである。同樣の理由によつて川崎市の九四％は五六・九％となる。川口市も同樣に八〇％の增加率は市域擴張による修正を施すと二七・二％となる。室蘭に於いては市域擴張が無いから六五％の增加率は其のまゝであつて、從つて修正によると人口增加率の最大順位を次の如くに改める事が出來る。

	室蘭	川崎	尼崎	川口
市域擴張により修正せるもの	六五％	五六・九％	四四・二％	二七・二％
修正せざるもの	六五％	九四・〇％	一五四・〇％	八〇・〇％

故に修正による增加率を標準にして尼崎市以上のものを求むれば、日立市（四五・三％）玉野市（四七・一％）小野田市（五六・八％）立川市（六六％）等がある。つまり斯くの如くして是等の都市では前期（昭和五―十年）と今期（昭和十―十五年）との間に狀況の相違もあつたらうが、かゝる單純な數字上の相違は嚴密な修正を受けないと眞實の狀況について誤解するの恐れがある。此の點、東京市政調査會が「日本都市年鑑」に於いて各都市の人口を示すに當り常に年鑑各年度現在の市域に基く其の當時の人口數を算出して示してゐる事、人口增加率もそれを基準とせる事は正しい遣方であると共に親切な態度であると云はねばならぬ。

二

以上の事情が既に此の五ケ年間に於ける本邦都市發達の情勢に於ける一傾向を如實に物語つてゐるであらう。故に昭和十年國勢調査に於ける狀況が昭和十五年に到るまでにどの樣に變化したか、其の變化は何處で、どんな都市に就いて起つたかを檢してみる事は、之れからの都市問題處理上最も有益であらう。

先づ第一に本邦内地都市の數から云へば昭和十年國勢調査當時には一二七市であつたものが一六八市になり（昭和十六年五月一日現在では尙ほ十四市を加へてゐる）殊に昭和十五年には其の數が急激に增加してゐる。扨、此の增加した都市の配置がどうなるかと云へば、少しく歷史的に竝べて見ると次の樣である。

道府縣名	明治廿二年	同末年	大正九年	昭和十年	同十五年
北海道	〇	三	六	七	七
青森	一	二	二	三	三
岩手	一	一	一	一	二
宮城	一	一	一	二	二
秋田	一	一	一	一	二

佐賀 高知 愛媛 香川 徳島 山口 島根 鳥取 岡山 広島 和歌山 兵庫 大阪 京都 滋賀 三重

| | | |

長崎	一	二	二	四
熊本	一	一	一	二
大分	一	一	一	三
宮崎	〇	〇	〇	三
鹿兒島	一	一	一	二
沖繩	〇	二	二	二
計	四〇	六九	八三	一六八

之れを地方に整理すると、

北海道	〇	三	六	七
奥羽	六	九	九	七
關東	三	七	八	一四
中部	九	一五	一八	一九
近畿	七	一一	一三	二三
中國	五	七	八	一八
四國	四	五	六	一四
九州	六	一二	一五	二〇
			二四	二八

これによると地方別の年次的分布は可なり不均衡になつて來てゐる。明治年代には比較的に均分的に配置されてゐたものが大正年間を經て今日に到る迄に著しく偏歪を見せ奥羽地方四國地方にそれ程の興隆がなく北海道は大正年代で停止し九州も大正年間に著しく興隆したが其處でやゝ停頓し中國地方は昭和年間に著増してゐる。近畿、中部も亦同樣で中部地方は大正年間以前に可なりの都市を分布せしめてゐた所に特長がある。關東は大正以後に都市數を激増してゐる。昭和十年以來の都市増加數四十一は奥羽で三、關東で七、中部で九、近畿で一一、中國で六、四國で一、九州で四と分れ、關東、中部、近畿で五一％を占めてゐる。之れによると九州の發達は昭和十年迄のところにあり、中國は十五年を境に増加の趨勢を示してゐる。但し十五年以降では昭和十六年五月一日迄に改めて十四市の誕生を見たが其の分布は關東に四市、九州に三市、中部、近畿、中國に各々二市、四國に一市となつてをり九州地方の都市増加が又見られる樣である。

三

次に此の都市の分布を地理的に見て表日本、中日本、裏日本に分けて見ると各都市の成立年次は

	明治廿二年	同末年	大正九年	昭和十年	同十五年	計
表日本	一八	一三	六	二六	二五	八八
中日本	四	四	一	一	五	一五
裏日本	八	二	〇	五	六	二一
計	三〇	一九	七	三二	三六	一二四

大正九年以來昭和十年迄には裏日本に著しい都市の増加があり、明治二十二年の比較的に均分的なるに對して非

常な對照を示してゐる。昭和十年――十五年にはやゝ中日本、裏日本に幾分の増加が認められる事は注目に値する。殊に裏日本に新しい都市の誕生が増加してゐる事は注目されていゝ。

此の都市の規模別分布を求めると、昭和十五年では

	六大都市	二十萬以上	十萬以上	五萬以上	三萬以上	三萬以下	計
表日本	六	五	一三	三〇	二九	五	八八
中日本	〇	〇	一	五	八	一	一五
裏日本	〇	〇	三	五	一〇	三	二一
計	六	五	一七	四〇	四七	九	一二四

となり大都市は徹底的に表日本に集中してゐる。五萬以下三萬以上の都市に就いて中日本、裏日本は稍々優勢になるに過ぎない。此の分布を地方別に見ると

	六大都市	二十萬以上	十萬以上	五萬以上	三萬以上	三萬以下	計
北海道	〇	二	二	一	〇	七	七
奥羽	〇	一	〇	七	九	一七	一七
關東	二	一	一	一三	八	一	二六
中部	一	一	七	一〇	八	五	三二
近畿	三	〇	六	六	一一	三	二九
中國	〇	二	三	四	一一	〇	二〇
四國	〇	〇	四	二	二	一	九
九州	〇	四	五	一〇	七	二	二八
全國	六	一一	二八	五四	五七	一二	一六八

奥羽地方は大都市の分布に於いて、四國地方と共にめぐまれてゐない。六大都市の集中は近畿を第一とし關東、中部が之れに次ぐが關東地方は五萬以上の都市に、中部、近畿は十萬、五萬、三萬級の都市に優れた勢力があり、中國、殊に九州は二十萬級の都市と十萬級の都市とに強い勢力を持つてゐる事が窺はれる。

之れが昭和十年の場合と如何なる變動を見せてゐるか。昭和十年の序列によれば（但し、昭和十五年現在の市域にて）

	六大都市	二十萬以上	十萬以上	五萬以上	三萬以上	三萬以下	計
北海道	〇	一	二	三	一	〇	七
奥羽	〇	一	〇	八	五	一	一四
關東	二	〇	二	九	六	〇	一九
中部	一	一	六	一〇	五	〇	二三
近畿	三	〇	四	六	四	一	一八
中國	〇	二	二	三	七	〇	一四
四國	〇	〇	四	二	一	一	八
九州	〇	三	六	一〇	四	一	二四

全國	六	八	二六	五一	三三	三	一二七	六八	（八七八）

之れを昭和十五年度に比較すると全體では三萬以下の都市が激增してゐる事で、之れは殊に中部地方に多い。二十萬以上の都市が北海道、關東、九州の三地方に於いて各一市づつ增えてゐる。十萬級の都市は二市の增加で、それは中部、近畿(二)中國地方合計四市の增加が關東、九州各一市を減ずる事によつて全體では十年の二六市が十五年に二八になる。五萬級の都市の增加も少く五一市が五四市となつたに止まり、關東に著しく增加し北海道、奥羽では減つてゐる。三萬級の都市は三三市が五七市と增加し、其の地方的分布は奥羽地方、近畿地方、中國地方、九州地方等に著しく關東及び四國も增加してゐるが北海道丈けが變化しない。既存の都市が膨脹發展した事もあるが、大體小都市の新しい增加が著しく目立つてゐる。唯、從來廣島、八幡の二市であつた三十萬級都市に川崎市の加はつた事は注目して差支ない、

之れを更に地理別に分類すると、昭和十年には

	六大都市	二十萬以上	十萬以上	五萬以上	三萬以上	三萬以下	計
表日本	六	四	一一	二五	一六	一	六三
中日本	〇	〇	一	六	三	〇	一〇
裏日本	〇	〇	二	六	七	〇	一五
計	六	四	一四	三七	二六	一	八八

總數では三六市の增加であるが十萬級に若干(三市)と、三萬級に可なり(二〇市)增加してゐる。三萬未滿は表と裏日本で增加し、三萬級は中日本が最も比率的には增加し表日本之れにつぐ。二十萬十萬級の都市が表日本で三市增加してゐる事が目につく。此の三地區の全都市の增加率は約四〇％弱であるが表日本は三八％中日本は五〇％裏日本は四〇％となつてゐて、增加比率では著しき相違を見ない。

四

次に各都市の人口に就いて觀察してみよう。國勢調査によつて發表された內地都市人口は總計二七、五七七、五三九人となつてゐるが之れを都市規模別に分類すると次表の如くである。

	人口數	同％	都市數	同％
六大都市	一四、三八四、二七九	（五二）	六	（三）
二十萬以上	二、七五五、四二四	（一〇）	一一	（七）
十萬以上	四、一五一、七八四	（一五）	二八	（一七）
五萬以上	三、七三九、〇一八	（一四）	五四	（三二）
三萬以上	二、二一六、七六四	（八）	五七	（三四）
三萬以下	三三〇、二七〇	（一）	一二	（七）
計	二七、五七七、五三九	一〇〇％	一六八	一〇〇％

結局都市數では三％にしか當らぬ六大都市が全國都市人口の半數以上を持つ事になつてゐる。此の事情は昭和十年に比べるとどうかといふに、昭和十年には、

	人口數	同 %	都市數	同 %
六大都市	一二、七八五、四二三	(五五)	六	(五)
二十萬以上	一、九〇七、三六三	(八)	八	(六)
十萬以上	三、九一四、七三〇	(一七)	二六	(二一)
五萬以上	三、四九七、一九八	(一五)	五一	(四〇)
三萬以上	一、一五〇、八七九	(五)	三三	(二六)
三萬以下	七八、八三七	(一)	三	(二)
計	二三、三三四、四三〇	一〇〇%	一二七	一〇〇%

七〇 (八八〇)

となつて比率上から見ると六大都市の占める割合が極めて僅少ながら減じ二十萬級で多少の、三萬級で可なりの增加を示してゐる。此の意味から云ふと昭和十年以來の都市發達は、大都市の發達は決して阻害しなかつたが、しかも小都市(五萬未滿三萬以上の都市)の優勢な進出があると云つて差支あるまい。此の事は都市數比率の上で同級の都市が十年の二六%に對して十五年は三四%である事によつて明かになる。此の五年間に增加した都市人口は實數で四、二四三、一〇九人であるが此の增加分は左の如き割合で各級の都市に吸收されてゐる。

	人口數	比率	各級都市の人口增加率
六大都市	一、五九八、八五六	(三八)	一二・五%
二十萬以上	八四八、〇六一	(二〇)	四四・〇%
十萬以上	二三七、〇五四	(五)	六・〇%
五萬以上	二四一、八二〇	(六)	七・〇%
三萬以上	一、〇六五、八八五	(二五)	九二・〇%
三萬以下	二五一、四三三	(六)	三二〇・〇%
計	四、二四三、一〇九	一〇〇%	一八・四%

つまり五ヶ年間に於ける增加都市人口は何と云つても六大都市で三八%を吸收してゐるが三萬級の都市が之れに次いで二五%吸收してゐる事が頗る顯著である。故に三萬以下の都市の場合を除くと此の級の都市は五ヶ年間に九二%の人口增加率を示してをり、四四%の二十萬級の都市の上位に出てゐる。此の事は增加の趨勢の衰えない六大都市とは別に又、問題にしなければならぬものを含んでゐるであらう。つまり新興地方都市の問題或ひは衞生都市の問題がそれである。

各都市に就いて云へば人口の絕對減の都市が四十六市に及んでゐるが其の內譯は次の通りで

人口絕對減の都市

	都市數	同減少人口數		都市數	同減少人口數
二十萬以上	一	一二、九七七	北海道	三	二〇、三四七
十萬以上	七	一七、三〇七	奧羽	五	四、三二〇
五萬以上	一一	一六、五九〇	關東	四	二、九三一
三萬以上	一九	一四、六二三	中部	九	八、二八八
三萬以下	八	一一、八〇八	近畿	七	一〇、三九五
計	四六	七三、三〇五	中國	八	九、八八一
			四國	三	七、三九二
			九州	六	九、七五一
			計		

地理的に分類すると表日本で一八市、中日本で一一市、裏日本で五市となり、比較的に中日本に減少人口の都市が多い事も特徴がある。各都市別に見れば　最高は函館市の一二、九七七人とし最低は栃木市の一四〇人となつてゐる。是等の都市の名稱を掲ぐれば凡そ興味深いものがあるであらう。

（北海道）函館、小樽、旭川（奥羽地方）米澤、鶴岡、山形、若松、福島（關東地方）館山、足利、前橋、川越、栃木（中部地方）瀬戸、岡谷、高田、甲府、松本、飯田、七尾、長野、上田（近畿地方）大津、洲本、和歌山、津、海南、福知山、松阪（中國地方）岡山、倉敷、福山、松江、津山、尾道、萩　山口（四國地方）德島、丸龜、高松（九州地方）熊本、久留米、首里、都城、中津、諫早

『今回人口の絶對的減少を見たこれ等の都市は多く從來輕工業に依つて立つか、或は地方商業の中心地であつて、增加の割合の著しい都市が時局產業の影響に因るのと文字通り對蹠的關係に在る』。（幸島禮吉氏「我國最近の府縣及都市人口」雜誌「都市問題」本年六月號）事實纖維工業都市が比較的多くを占めてゐるが、他方人口減少の原因は相當複雜なる原因に基くものであらうから實際には個々の都市に就いて詳細に究明する必要がある。例へば東京市は大正九年に二一七萬あつたが同十四年には震災の影響を受けたにしても一九九萬に減じ昭和五年に於いても二〇七萬になつてゐる。之れは舊市域であるが新市域を含めて計算すれば此の期間に三三五萬―四一〇萬―四九八萬となつて少しも減少の傾向を示してゐない。つまり都市の發達が市外、郊外に行はれる場合には市そのものゝ人口が反つて停頓又は減退する場合（市そのものが人口の飽和狀態にある事）すらある。尾道市の如きは今回六三四人の減少を示してゐるが昭和十二、十四年に近隣町村を合併するまで舊市域內の人口は三萬を以つて飽和點としてゐたらしい。大正九年以後の國勢調査では二萬六千、二萬七千、二萬九千、三萬となつてをり、市域擴張後の昭和十五年には四萬八千に激增してゐる。之れを現在市域の當時人口に修正すると同じく大正九年以來四萬、四萬三千、四萬六千、四萬九千となり今回の國勢調査で四萬八千と僅かの減少を示してゐる。故に從來の市街が既に人口飽和狀態であり、人口增加分が市域外に集積する樣な場合には其の市域人口は減少する恐れがあり、少くとも停頓狀態に陷る事がある。大正九年の國勢調査以來、人口減少の都市を見ると次の如くである。（單位は萬）

調査當時の市域人口　　昭和十五年五月一日現在の修正地域

昭和十年	—	—	—	4.1	—	1.9	—	
昭和五年	—	—	1.6	5.3	—	2.0	2.4	3.2
大正十四年	5.0	2.3	1.7	—	1.7	2.0	2.5	3.3
大正九年	5.6	2.5	1.7	—	1.9	2.2	—	—
	函館	立川	谷野	里本	山口	蘭鶴	方塚	谷野
	室蘭	日野	岡玉	首洲	松江	室蘭	東舞	直飯
	本邦都市發達の近狀							

11.4	—	—	—	11.5	—	—	—	—
—	—	—	3.9	4.1	—	—	—	1.9
—	—	—	4.0	5.3	—	3.3	4.5	2.0
里本	萩	首洲	岡玉	萩	首洲	里本		

		大正九年	大正十四年	昭和五年	昭和十年	昭和十五年
日立	A	2.5	2.3	2.7	3.4	8.2
	B	3.3	3.4	4.2	5.7	8.2
半田	A	1.7	1.7	1.6	1.8	4.9
	B	2.3	3.1	4.1	4.9	4.7

Aは調査當時の市域人口

Bは昭和十五年五月市域に修正せるもの

先づ各府縣の狀況を眺めると可なり都市配置に偏向がある。府縣人口が東京、大阪に著しく北海道、兵庫　福岡が之れに次ぎ、更に神奈川、新潟、靜岡、廣島、京都、長野となり、北海道を除いては大體、大都市又は都市の多い地方が優位を占めてゐる。同時に是等の府縣が昭和十年より五ヶ年間に人口の增加率も大なる府縣であつて、增加の著しいのは東京(一五%)大阪(一一・五%)神奈川(一九%)福岡(一二・三%)愛知(一〇・六%)兵庫(一〇・二%)等である。山口縣の八・七%の增加率も注目されていゝと思ふ。增加率で云へば東京府は各國勢調査期に於いて漸次その趨勢を弱め、神奈川縣は今期に著しく躍進し、愛知縣は、大體一一%—一〇%を前後し大阪府は今期の增加率が

是等の諸都市中、日立、半田は舊市域の計算では人口減少を示してゐるが昭和十五年の市域による計算では逆に增加してゐる。つまり舊市域では減少してゐても市域外に激增した人口があつた爲め、新市域による計算では人口減少が起らず逆に增加するといふ結果になつてゐるのである。

次に都市人口數によつて各府縣、地方及び地理的狀況を觀察してみよう。昭和十五年國勢調査の都市人口總數は市域擴張による修正によると二七、五七七、五三九人であるが之れが道府縣別には次の様になつてゐる。(七五頁所載表參照)

府縣名	府縣人口	都市人口	都市數	都市人口比率
北海道	3,272,718	869,124	7	26.2
青森	1,000,509	224,057	3	22.3
岩手	1,095,793	121,645	2	11.1
宮城	1,271,238	260,072	2	20.4
秋田	1,052,275	93,845	2	9.4
山形	1,119,338	185,944	4	1 .6
福島	1,625,521	183,906	4	11.3
(奥羽)	(7,164,674)	(1,074,469)	(17)	(14.9)
茨城	1,620,000	149,178	2	9.3
栃木	1,206,657	167,373	3	13.8
群馬	1,299,027	284,089	4	21.8
埼玉	1,608,039	234,605	4	14.5
千葉	1,588,425	290,817	5	18.3
東京	7,354,971	6,841,083	2	93.0
神奈川	2,188,974	1,582,294	6	72.3
(關東)	(16,866,093)	(9,549,439)	(26)	(56.6)
新潟	2,064,402	314,150	5	15.2
富山	822,569	187,293	2	22.7
石川	757,676	216,284	2	28 5
福井	643,904	125,941	2	19.5
山梨	663,026	102,419	1	15.4
長野	1,710,721	253,252	5	14.8
岐阜	1,265,024	286,573	4	22.6
靜岡	2,017,860	524,803	5	26.0
愛知	3,166,592	1,720,593	6	54.3
(中部)	(13,111,782)	(3,731,308)	(32)	(28.4)
三重	1,198,783	262,151	5	21.8
滋賀	703,679	103,675	2	14.7
京都	1,729,993	1,201,237	4	69.4
大阪	4,792,966	3,762,016	7	78.4
兵庫	3,221,232	1,463,551	7	45.5
奈良	620,509	57,273	1	9.2
和歌山	865,[illegible]74	256,697	3	29.6
(近畿)	(13,132,236)	(7,111,650)	(29)	(54.1)
鳥取	494,390	96,312	2	19.8
島根	740,940	55,506	1	7.4
岡山	1,[illegible]29,358	266,358	4	20.0
廣島	1,869,504	726,614	5	38.8
山口	1,294,242	545,117	8	42.1
(中國)	(5,718,434)	(1,689,907)	(20)	(29.5)
徳島	718,717	119,581	1	16.6
香川	730,394	138,135	2	18.8
愛媛	1,178,705	299,312	5	25.4
高知	709,286	106,644	1	15.0
(四國)	(3,337,102)	(663,672)	(9)	(19.9)
福岡	3,094,132	1,361,336	10	44.0
佐賀	701,517	81,748	2	11.6
長崎	1,370,063	533,448	4	39.0
熊本	1,368,179	227,725	2	16.6
大分	972,975	171,123	3	17.6
宮崎	840,357	204,742	3	24.3
鹿兒島	1,589,467	224,546	2	14.0
沖繩	574,579	83,302	2	14.5
(九州)	(10,511,269)	(2,887,670)	(28)	(27.4)
全國	73,114,308	27,577,539	168	37.7

一番低調であり兵庫縣は前期とほゞ同一率であり、福岡縣は從來が一〇％未滿であつたのに對して今回は大いに增加してゐる。

府縣內都市人口總數も大體之れに類似してゐて、東京府の六八四萬を最高に大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡、京都の順で一〇〇萬級以上の都市人口を含んだ府縣がある。最低は島根縣の五萬で、之れを全人口と都市人口との比率で對照すると、東京府の九三％を最高に大阪府が七八・四％で之れに次ぎ、以下神奈川(七二・三％)京都(六九・四％)愛知(五四・三％)となり五〇％以下では兵庫、福岡、山口の順となり、最低では島根縣の七・四％となる。

今、府縣人口　同都市人口に總數及び同比率を基準として其の等級を定め、最も都市的な府縣の順位を作製すると次の如くになる。

(府縣內總人口の最高位を一點、同都市人口總數の最高位を一點、同都市人口比率の最高位を一點とし、全部に最高位を占めれば三點となる。都市人口總數は其の大小に應じて八等級に分け、五〇〇萬、三〇〇萬、一〇〇萬、七五萬、五〇萬、二五萬、一〇萬、五萬級とし從つて最低位は八點となる。全人口の方は七等級に分け五〇〇萬以上を第一位とし、三〇〇萬、二〇〇萬　一〇〇萬、七五萬、五〇萬及び五〇萬未滿とし最低位は七點となる。都市人口比率は十位に分ち一〇％未滿より一〇を單位として九〇％にまで及び最低位は十點となる。故に是等三者で悉く最低位を占めると二十五點となる。島根縣の場合がそれである。つまり得點の少ない程、都市的な府縣といふ意味である。)

總得點	府縣數	府縣名
5	1	東京
10	3	神奈川、大阪、愛知
15	5	北海道、京都、兵庫、福岡、山口
20	24	青森、宮城、群馬、新潟、長野、靜岡、岐阜、三重、和歌山、岡山、廣島、愛媛、長崎、千葉、岩手、山形、福島、栃木、埼玉、富山、石川、宮崎、熊本、鹿兒島
25	14	秋田、茨城、山梨、福井、滋賀、奈良、鳥取、香川、德島、高知、佐賀、大分、沖繩、島根

此の表は、各府縣の人口配分を、市、を中心として見るのであるから實際には府縣內事情が都市的に開けてゐるかどうかをそのまゝ示すものでない、例へば北海道の如きが十四點で比較的上位にあるものはどうかと思はれる。故に面積の大小、つまり密度を問題として之れを修正すると、此の間の事情を明白にする事が出來ると思ふ。府縣人口密度は一平方粁に就いては東京大阪府の三千人を最高にして最低は北海道の三十七人となる。最も多いのは一〇〇人級で二十三縣を占め、二〇〇人級の九縣が之れにつぐ。今前揭の府縣順位に密度順位を酌酌すると、第一位の東京府が密度に於いても最高であり、第二位の大阪も亦同じ、神奈川は九三〇人强で密度順位は第三位であり、愛知縣も亦、福岡縣と共に六二〇人强で都市順位に合致してゐる。唯縣內都市人口順位で第三級にある北海道は密度で最低にあり、最低位の十四縣中、高知、秋田は密度順位に於いても一〇〇人以下の等級にあり、其の他、香川縣が三〇〇人級にあるを除けば大部分は一〇〇人級に在り。又第四位の二十四縣の大部分は、埼玉縣のみが四二〇人級の密度を有し、千葉長崎が三〇〇人級にあるも他は一〇〇人級以下に十六縣を算する、故に少數の例外を除けば前揭の順位は大體に於いて正鴻を得てゐると思はれる。

府縣人口密度

人口數	府縣數	府縣名
100以下	4	北海道、岩手、秋田、高知
100以上	23	青森、宮崎、島根、福島、岐阜、長野、鳥取、山形、山梨、新潟、奈良、福井、大分、德島、滋賀、鹿兒島、宮城、石川、和歌山、熊本、岡山、栃木、富山
200 〃	9	群馬、三重、愛媛、山口、廣島、沖繩、靜岡、茨城、佐賀
300 〃	5	千葉、長崎、京都、兵庫、香川
400 〃	1	埼玉
500 〃	2	愛知、福岡
750 〃	1	神奈川
1000 〃	0	
2000 〃	0	
3000 〃	2	大阪、東京

兎に角、之れによつて東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡の諸縣が最も都市的な府縣である事は周知の事乍ら明瞭になつてゐる。

又前掲の順位表に於いて親知し得る特徴としては福岡縣と山口縣である。此の順位表に於いて上位のものは六大都市を含む府縣であるのに對して、(北海道は密度順位によつて上位より低落する)此の兩縣のみが一〇〇級の大都市を持たぬ。福岡縣には福岡市三〇萬あれど山口縣に於いては、下關市の一九萬が筆頭のみ。此の兩縣は此の意味で特色がある。兩者は共に縣内都市數が多くて、福岡縣は一〇市、山口縣には八市あり、いづれも他の府縣より遙かに優れてゐる。東京府が僅かに二市であるに對して最も對蹠的である。福岡縣は二十萬級の都市の多い事に於いて特異な存在であり、山口縣の場合には五萬三萬級の都市が多いが、瀬戸内海沿岸地方の發達と共に益々中小都市の隆盛を約束するものと思はれる。都市配置を問題にする場合、東京、大阪の如き集中型に對し兩縣の散在型は一應の參考になるかも知れない。北九州の諸市は事實上連繫の姿態を示してゐるが、都市計畫的觀點から見れば東京大阪の如く巨大集中型として濟度し難きものでない樣に思はれる。

扨、次に是等の都市事情を地方別に眺めてみよう。

	全人口	同全國比率	都市人口總數	同全國比率	都市人口比率
北海道	三、二七二、七一八	(四・五)	八六九、一二四	(三・二)	二六・五%
奥羽	七、一六四、六七四	(九・八)	一、〇七四、四六九	三・九)	一四・九%
關東	一六、八六六、〇九三	(二三・一)	九、五四九、四三九	(三四・六)	五六・六%
中部	一三、一一一、七八二	(一七・九)	三、七三一、三〇八	(一三・五)	二八・四%
近畿	一三、一三二、二三六	(一八・〇)	七、一一一、六五〇	(二五・八)	五四・一%
中國	五、七一八、四三四	(七・八)	一、六八九、九〇七	(六・一)	二九・五%
四國	三、三三七、一〇二	(四・五)	六六三、六七二	(二・四)	一九・九%
九州	一〇、五一一、二六九	(一四・四)	二、八八七、九七〇	(一〇・五)	二七・四%
全國	七三、一一四、三〇八	一〇〇%	二七、五七七、五三九	一〇〇%	三七・七%

都市人口に比率の大なる所(東京・大阪)は總人口、都市人口に於いても全國中の最高率を持ち、北海道、中間地方は四分一以上の都市人口を持ち乍ら全國的比率は必ずしも大ではない。奥羽地方丈けがあらゆる點に於いて劣勢である。

之れを更に地理別に見て、本州を表、中、裏の三地方に分けて見ると左の如くである。

	都市人口	（全國都市人口に對する比率）
表日本	二一、〇七五、七九二	七六・四二
奥羽	五九一、〇二六	（二・一四）
關東	九、五四九、四三九	（三四・六三）
中部	二、五〇〇、六七三	（九・〇六）
近畿	六、九六三、九四六	（二五・二六）
中國	一、四七〇、七〇八	（五・三三）
中日本	八〇六、七二三	二・九三
奥羽	三一六、六五四	（一・一五）
中部	三八六、九六七	（一・四〇）
近畿	六七、九九一	（〇・二五）
中國	三五、一一一	（〇・一三）
裏日本	一、二七四、二五八	四・六二
奥羽	一六六、七八九	（〇・六〇）
中部	八四三、六六八	（三・〇六）
近畿	七九、七一三	（〇・二九）
中國	一八四、〇八八	（〇・六七）
本州合計	二三、一五六、七七三	八三・九七％

之れによつて見ると、東京市の人口は概算して內地都市人口の十分の一と云はれるが、その東京を含む表日本の關東地區に全國の三四・六三％、つまり全國の三分の一が集積してゐる事になり、之れに近畿地方の表日本地方の二五・二六％更に中部地方のそれ九・〇六％を加へると六八・九五％の都市人口が關東、中部、近畿に至る表日本に集つてゐる事になり、本州の爾余の地方に僅か三一・〇五％が分散してゐるに過ぎない。之れは本州の都市人口に對しては八〇％に當る。日本內地の都市人口の基本的分布に就いては、近來小都市、地方都市が裏日本、瀨戸內海沿岸に興隆しつゝありと雖も、其の基本圖には著しい變化が無いのみならず巨大都市の人口增加の割合は往年程驚異すべきものでないにしても、既に巨大なる人口集團は益々集積の實を擧げつゝある事情ある。

裏日本の都市が比較的優勢な比率を示してゐるのは中部地方で中日本の都市は奥羽地方でやゝ有力である、關東及び近畿は表日本が壓倒的である。

奥羽地方	表日本	五五・六％
	中日本	二九・二％
	裏日本	一五・一％
關東地方	表日本	一〇〇％
中部地方	表日本	六七・二％
	中日本	一〇・二％
	裏日本	二二・六％
近畿地方	表日本	九八・一％
	中日本	〇・九％
	裏日本	一・〇％

中國地方（表日本——八七・五％　裏日本——一〇・七％　中日本——一・八％）

しかし全體として見れば奥羽地方の中日本所在の都市は内地都市人口の一・二四％に過ぎず中部地方の裏日本所在の都市人口も一・四％にあたるに過ぎない。

五

次に二、三の府縣の都市事情に就いて眺めよう。先づ第一に山口縣をとる。此の縣は都市人口の割合が昭和十年當時の二六・四％から昭和十五年には四二・一％に達してゐる。都市人口の順位に於いても優勢な縣であつた。此の間に於ける都市人口の増加率は七二・八％で全國中でも上位に在る。今此の數字を詳しく分析すると、

山口縣都市人口増加の分析

	縣人口	都市人口（當時市たりしもの）	十一年以後の新都市人口	十年當時の市の人口
昭和十年	一、一九〇、五四二	三一五、三二二	*（一五九、二四三）	三一五、三二二
昭和十五年	一、二九四、二四二	五四五、一一七	一八一、五六六	三六三、五五一
増加數	一〇三、七〇〇	二二九、七九五	*（二二、三二三）一八一、五六六	四八、二二九
同比率	八・七％	七二・八％	*（一四・〇％）	一五・四％

*印は昭和十年當時「市」ならざりしもその地に在住せる人口及び十五年に至るその増加數と比率

都市人口が七二・八％増加し、然かも縣人口が八・七％しか増加してゐないと云ふ點は「市」が急に増加した爲め、都市人口は激増したが、是等の新しい「市」、つまり防府、岩國、德山、下松の四市は既に其の現在市域に昭和十年當時相當數の人口を持つてゐた事を證するものである。同縣都市人口は二二九、七九五人増加してゐるが、此の増加は舊來からの市部で二一％（四八、二二九人）新しい市部で七三・七％（一八一、五六六人）となつてゐるものゝ新市部には昭和十年既に一五九、二四三人の人口があつたので、新市部の「市制」を問題にしない純粋の人口増加は二二、三二三人に過ぎなくなり妓では一四・〇％の増加があつたに過ぎなくなる。之れに舊來からの四市、つまり下關、宇部、萩、山口の四市の増加率と殆ど同じで二二九、七九五人といふ増加は「市制」を問題にしないと一五九、二四三人（新市部・昭和十年人口）を除いた七〇、五五二人といふ事になり昭和十年の市部及び準市部人口（新しい四つの市部人口を含む）の四七四、五六五に對して一四・九％の増加しか當らなくなる。

之れは冒頭に尾道市の場合に述べたと同樣な事情で昭和十年の國勢調査には市部人口として出なかつたが都市的人口として既に相當の人口のあつた事を意味する。故に「市部人口」の増加比率は大であつても縣人口はそれ程變化してゐないのである。

若し人口の農村收容力が絶對數的に不變であると假定すれば、本當の意味に於ける都市人口の増加は縣人口の増加を隨伴するはづである。東京市及び東京府の市部人口は、前者が一五・四％、後者が一四・八％となつてゐるが、同時に府人口が一五・五％も増加してゐる。此の事は山口縣の全人口の増加率八・七％に比較して著しい差異と云は

ねばならぬ。大正九年以來、山口縣の縣人口の增加率が五・一、三・八、五・二、八・七％であるに對して東京府のそれが二一・二、二〇・六、一七・八、一五・五％である事は、後者こそ、全國的な都市集中を物語るものである。昭和十五年の國勢調査の結果として三、五萬級の都市の增加が著しいと云ひ、且つ山口縣の都市事情がやゝ注目に値すると云つたが、人口の都市集中、殊に全國的な意味では依然、大都市のそれである事は此の分析によつて明白になつた。山口縣の場合には昭和十五年に市部人口が全人口の四二・一％であつたが、昭和十年の市部人口は二六・四％であるものゝ準市部人口を加へると昭和十五年同樣約四〇％に近い割合となるのである。山口縣の都市發達は縣內的なスケイルであるといふ事が出來る。

東京府の例によつて示された樣に府縣人口が增加してゐる方から觀察して行くとどうなるか。東京府の場合は前述した。神奈川縣は此の期間に一九％、福岡縣は一二・三％、大阪府は一一・五％、兵庫縣は一〇・二％である。神奈川縣では全人口に對する都市人口の割合が六五・九より七二・三％に增加し、福岡縣では四二・三％から四四％へ、大阪府は七四・三より七八・四％へ、兵庫縣では四三・五より四五・五％に增加してゐる。東京府は九三・四％から九三％になつてゐる。

之れも前述の山口縣の場合同樣修正してみる必要がある。假りに神奈川縣を例にとつてみると、修正による都市人口の增加は昭和十年の一、二七八、九三六に對して十五年の一、五八二、二九四人其の差增三〇三、三五八人は十年の人口に對して二三・七％となり修正せざる場合の二四・三％よりやゝ劣率となる。昭和十年の都市人口の縣內割合は修正によらざるもの六五・九％なりしに對して修正によると六九・五％となり、昭和十五年の比率七二・三％に近くなる。たゞ此の場合、修正によると、都市人口の增加率は、縣人口の增加率と共に山口縣の場合よりも大である。

此の五年間に神奈川縣が得た人口の增加數は三四八、九六九人で、修正せざる都市人口の增加數三六八、四七七人よりやゝ少く、修正せる增加數三〇三、三五八よりやゝ多い。縣內增加人口の八六％が市部に吸收されてゐる。此の場合、神奈川縣では川崎市の吸收力が非常に大であつて、一〇〇萬に垂んとする橫濱市が一七萬を吸收して全體の約五〇％を占むるは當然として、川崎市が一〇萬を吸收して三一・二％を取り、其の他の橫須賀、平塚、鎌倉、藤澤等は一・八％乃至一・三％に當る部分を吸收したに過ぎない。之れも山口縣の場合に比較してみると次の如くである。

神奈川縣		山口縣	
縣內增加人口數	三四八、九六九	縣內增加人口數	一〇三、七〇〇
同　都市吸收分	三〇三、三五八	同　都市吸收分	七〇、五五二
右內譯		右內譯	
橫濱市	四九・一％	下關市	二三・八％
川崎市	三一・二％	宇部市	二三・一％
橫須賀市	一・七％	防府市	三・四％
平塚市	一・三％	岩國市	六・一％
鎌倉市	一・五％	德山市	七・三％
藤澤市	一・八％	山口市	〇・二％（減）
		下松市	四・七％
		萩市	〇・三％（減）

次に最も巨大な都市群を持つ縣として福岡縣の都市事情を眺めよう。

福岡縣に就いて見ると昭和十年以降新しい市の無い事が氣につく。昭和十年の十市は昭和十五年に於いても十市である。此の點、新興都市といふ觀點から云へば、九州、殊に福岡縣の都市事情は相當古いものであるといへる。つまり大正期に於いて完成した型を示す。併し最近、九州全體としては新興都市の增加が相當にある。十年以來、十五年調査の當時までには、島原、川内、八代、諫早の四市があり更に其の後、日田、佐伯、鹿屋の三市がある。しかし福岡縣は新興都市の發生を見てゐない點に此の地の都市事情の古さが判明する。

其の縣人口は十年の二七五萬から十五年の三〇九萬迄、三三萬を增加してをり、一二・三％と云ふ優秀な增加率を示してゐる。所が、新興都市が皆無とは云へ、市部人口は此の期間に一一七萬から一三六萬に增加して一八萬を吸收したに過ぎぬ。縣内增加人口の五四・七％を吸收したに過ぎぬ。神奈川縣の八五％强に及ばず、山口縣の六八％にも及ばない。縣内各都市の人口吸收率を見よう。

都市人口增加分吸收率

福岡市	八・四％	四・六％	縣内增加總人口の吸收率
八幡市	二六・三％	一四・四％	
小倉市	二三・九％	一三・一％	
門司市	九・四％	五・一％	
大牟田市	一〇・四％	五・七％	
久留米市	一・三％（減）	〇・七％（減）	
若松市	八・四％	四・六％	
戸畑市	八・九％	四・九％	
直方市	一・七％	〇・九％	
飯塚市	三・九％	三・一％	

各都市の事情は八幡、小倉市の增加が稍ゝ優勢であるが、神奈川縣の集中的傾向よりは、寧ろ山口縣の分散的吸收に近い。福岡縣の增加人口の四五％が都市に吸收されてゐないと云つても、それは福岡縣の農村的性格を物語るものではなく、逆に市部以外に準市部的人口、つまり都會人口に近いものが多い事を物語るのではなからうか。

大阪府は東京市に次ぐ大都市を持ち乍ら、都市數が多い點で、東京府と事情を異にしてゐる。此の點はどう分析されるであらうか。確かに、東京府の都市人口にはその全部が東京市唯一に依存するが大阪府の場合はどうあらうか。同府は此の期間内に府内人口四九五、七九二人が增加してゐる。一方都市人口は昭和十年の三一九萬は十五年に三七六萬となり、五六五、四七三人の增加を示し、府人口の增加より優勢であるが、再び注意すべきは此の五ケ年間に新市が四つあつてそれが十年當時、既に二一八、七〇八人を持つてゐた。之れは前の計算では市部人口でなかつたのであるから、若し之れを準市部人口として市部人口に加算すれば、十五年度に於ける市部人口の增加は五六五萬の代りに三四六、七六八人となる。之れは府人口總數の增加分に對して六九％となり、約七割が都市に吸收されてゐる事になる。各市の吸收割合は

	府人口增加分の吸收率	各市の人口增加率
大阪市	五三・〇％	八・八％
堺市	四・四％	一三・六％
布施市	七・八％	四〇・四％
吹田市	二・二％	二〇・三％
岸和田市	―	―
豐中市	一・七％	二二・六％
池田市	〇・八％	一二・五％

之れによると大阪市は自身の人口增加率はやゝ劣つてゐるが流石に三〇〇萬級を吸收してゐる。しかし岸和田、豐中、池田を除く諸都市が五％內外を吸收し、各都市が二〇％前後の增加率を示してゐる事は特筆に値する。此の點、九州の諸都市とも、東京府の場合とも著しく異なる點である

結語

昭和十五年國勢調査の結果による本邦內地都市の發展及び趨勢に就いて考察する所、以上の如くである、內地人口が三八六萬の增加に對して東京府は二五・五％大阪府一二・八％、神奈川縣九％、福岡縣八・七％、愛知縣七・八％兵庫縣七・七％、北海道五・三％、山口縣二・七％といふ比率で之れを吸收してゐる。是等の諸府縣がいづれも大都市又は都市群所在の府縣である事は注目に値し、本稿に於ける分析によつて示された樣に東京、大阪等は依然巨大人口の集積を續けてゐる。國土計畫に於いて過大都市の分散が叫ばれる、誠に宜なりと云ふべきである。

一方人口五萬內外の諸都市が此の五ケ年間に著しく激增してゐる。此の事は、昭和十年にも市制を持たぬ市街地聚落の存在を一應統計上、市外人口として省いた爲めに生じた結果ではあるが、此の五ケ年間の一特徵として、時局的影響の下に人口五萬內外の諸都市が正式に登場した事は無視する事が出來ぬのみならず、所謂、地方都市振興の問題としても重大な論點を含んでゐる。傳聞する所によれば全國都市問題會議の來年の總會の議題の一つに地方計畫と共に地方都市の問題が取り上げられるといふが、之れ又時宜を得たものといふ事が出來る。中小都市の無秩序な亂立が結局過大都市以上の弊を生まぬとは何人も保證し得ない。

つまり、昭和十五年國勢調査による本邦都市發達の狀況は、國土計畫論上に於ける都市配置及び秩序の問題について確乎たる資料を提供してゐると云へる。本稿に於ける分析は極めて皮相的で又一方的である。他の資料を以つて充分に檢討するならば尙ほ一層確實な資料たらしむるを得るだらう。